



## 2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月9日

上場会社名 エコートレーディング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理・システム本部長 (氏名) 小野 善治 TEL 06-6396-8250  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月8日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	53,371	0.4	847	18.9	852	19.5	708	4.5
2024年2月期中間期	53,581	13.8	1,044	156.8	1,058	154.7	741	156.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 690百万円 (13.0%) 2024年2月期中間期 793百万円 (175.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2025年2月期中間期	117.90	
2024年2月期中間期	123.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	39,463	11,313	28.6
2024年2月期	33,523	10,642	31.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 11,293百万円 2024年2月期 10,620百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年2月期		14.00		19.00	33.00
2025年2月期		15.00			
2025年2月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	110,000	2.4	1,754	2.0	1,789	2.5	1,345	10.9	225.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	6,075,546 株	2024年2月期	6,036,546 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	39,005 株	2024年2月期	70,445 株
期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	6,005,472 株	2024年2月期中間期	6,026,101 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書.....	5
中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなど各種政策の効果もあって、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など今後の影響に十分注意する必要があります。先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、犬の飼育頭数減少、原油・原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、人手不足による人件費増加に加え電気代や配送費など様々なコスト上昇が継続しており、ペット市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、2026年2月期を最終事業年度とする新中長期経営計画の実現に向け、「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンとする基本戦略を前連結会計年度から引き続き注力いたしました。

具体的には、持続的な収益獲得基盤の構築を目的とする子会社を含めた物流センターの新設や、人的資本経営の一環として、本社事務所の移転並びに人財育成を目的とする社員への更なる投資を実施いたしました。

成長戦略としては、デジタル化社会での経営戦略として「CED (Communication, Education/Entertainment, Design)」をコンセプトにおいた事業展開を更に推し進めることで他社との違いを明確にし、世界に発信できるマーケティング・デザイン・カンパニーとして、あらゆる角度からお客様をサポートしてまいりました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、単品管理の徹底による安定した利益の創出とともに、倉庫集約による保管費の削減やタブレットを用いた出荷作業の効率化などによる物流コストの抑制を積極的に進めてまいりました。

イベント事業につきましては、『みんな大好き!! ペット王国2024』を本年4月28日から29日にかけて開催いたしました。ペットとの生活の素晴らしさや、ペットと暮らす効用を実感・体験出来る『人とペットのふれあいの場』を提供するイベントとして本年も多くの生活者様にご来場頂いております。

一方、ベッツバリュー株式会社では、店舗開発事業におけるサービスレベルを向上させることに注力し、管理店舗数は244店舗となっております。また、商品部では既存商品の拡販に努めるとともに、ペットオーナーの長年の悩みであった衣服やソファ、車のシートなどの布製品に付くペットの毛を、事前にスプレーするだけで毛が付きにくく、簡単に取れやすくする画期的なスプレー『毛が付きにくく、取れやすくなるスプレー』を販売開始いたしました。

株式会社I&Iでは、オリジナル商品『シェルフ&タワー with Cat』の販売促進強化とともに、『ShareZ (シェアーズ)』ブランドの拡大に努めてまいりました。また、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、533億7千1百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、継続的な売上成長を見据え、インフラ構築としての物流センター並びに各種設備への投資、人的資本経営の実践による社員のエンゲージメント向上や次世代を担う多様な人財の確保を目的とする本社事務所の移転に伴う経費の増加、また、ペットフード及びペット用品の販売単価の下落などにより、営業利益は8億4千7百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

経常利益は8億5千2百万円(前年同期比19.5%減)となり、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、7億8百万円(前年同期比4.5%減)となりました。なお、西宮本社の土地・建物譲渡に伴う売却益は、当該物件引渡が6月となったため、当中間連結会計期間にて「固定資産売却益」として2億5百万円を特別利益にて計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億3千9百万円増加し、394億6千3百万円となりました。これは、主に土地が2億2千万円減少したものの、現金及び預金が25億4千4百万円、受取手形及び売掛金が25億7千9百万円、商品が5億8千6百万円、未収入金が4億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当中間連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億6千8百万円増加し、281億4千9百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加し、賞与引当金が1億2千4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が60億3千3百万円、未払金が9億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当中間連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払いが、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加し、113億1千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億9千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月5日付「2024年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の動向により業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060,023	6,604,128
受取手形及び売掛金	21,361,594	23,940,720
商品	3,202,098	3,788,840
貯蔵品	9,158	7,839
未収入金	2,475,355	2,928,427
その他	63,489	141,572
貸倒引当金	△16,836	△23,168
流動資産合計	31,154,882	37,388,359
固定資産		
有形固定資産	1,219,861	951,826
無形固定資産	81,078	74,862
投資その他の資産	1,068,083	1,048,532
固定資産合計	2,369,024	2,075,221
資産合計	33,523,906	39,463,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,168,171	21,201,943
短期借入金	3,200,000	1,700,000
未払金	3,169,192	4,105,587
未払法人税等	280,408	301,536
賞与引当金	216,800	91,835
役員賞与引当金	85,000	—
その他	466,370	391,347
流動負債合計	22,585,942	27,792,250
固定負債		
その他	295,524	357,645
固定負債合計	295,524	357,645
負債合計	22,881,467	28,149,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	2,012,726
資本剰余金	1,945,372	1,977,314
利益剰余金	6,449,249	7,043,933
自己株式	△83,247	△45,384
株主資本合計	10,299,472	10,988,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,384	304,487
その他の包括利益累計額合計	321,384	304,487
非支配株主持分	21,582	20,607
純資産合計	10,642,439	11,313,685
負債純資産合計	33,523,906	39,463,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	53,581,962	53,371,186
売上原価	47,320,827	47,238,109
売上総利益	6,261,134	6,133,076
販売費及び一般管理費	5,216,900	5,285,863
営業利益	1,044,234	847,212
営業外収益		
受取利息	692	775
受取配当金	7,138	7,598
業務受託料	12,689	12,802
その他	17,793	7,888
営業外収益合計	38,314	29,065
営業外費用		
支払利息	11,364	11,394
その他	12,256	12,749
営業外費用合計	23,620	24,144
経常利益	1,058,928	852,134
特別利益		
固定資産売却益	—	205,765
投資有価証券売却益	6,002	—
特別利益合計	6,002	205,765
特別損失		
固定資産除却損	0	919
特別損失合計	0	919
税金等調整前中間純利益	1,064,930	1,056,981
法人税、住民税及び事業税	225,776	264,202
法人税等調整額	99,497	85,712
法人税等合計	325,273	349,915
中間純利益	739,657	707,065
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,853	△974
親会社株主に帰属する中間純利益	741,510	708,040

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	739,657	707,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,591	△16,897
その他の包括利益合計	53,591	△16,897
中間包括利益	793,248	690,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	795,102	691,143
非支配株主に係る中間包括利益	△1,853	△974

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,064,930	1,056,981
減価償却費	31,242	35,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,872	6,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228,548	△124,965
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,000	△85,000
受取利息及び受取配当金	△7,831	△8,374
支払利息	11,364	11,394
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,002	—
固定資産売却益	—	△205,765
売上債権の増減額(△は増加)	△2,456,618	△2,579,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△340,749	△585,422
未収入金の増減額(△は増加)	△164,546	△443,300
仕入債務の増減額(△は減少)	2,934,222	6,038,643
未払金の増減額(△は減少)	412,643	965,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,082	△99,322
その他	△76,239	△1,868
小計	1,104,657	3,981,790
利息及び配当金の受取額	7,831	8,374
利息の支払額	△10,900	△12,118
法人税等の支払額	△324,645	△249,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,942	3,728,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,627	△25,930
有形固定資産の売却による収入	—	454,100
無形固定資産の取得による支出	△6,418	△6,679
投資有価証券の取得による支出	△4,937	△5,262
投資有価証券の売却による収入	5,660	—
保険積立金の積立による支出	△114	—
保険積立金の解約による収入	92,853	—
その他	△2,768	22,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,646	439,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,326	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△1,500,000
配当金の支払額	△78,330	△112,156
その他	△5,484	△11,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,140	△1,623,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,448	2,544,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,688,549	4,060,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,846,997	6,604,128

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。